

総務局 令和2年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

「個性を活かし自立した地方をつくる」という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する責任を負う政令指定都市には、地域の課題、実情に即した主体的な取組が強く求められています。

さらに、地方自治法に従い、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが求められています。

こうしたことを踏まえ、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局においては、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用、市政情報の「見える化」を推進する必要があります。

また、大阪府北部地震や西日本豪雨、北海道胆振東部地震など自然災害が相次いでいるなか、災害や危機事案に対応できる体制を整備することは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。本市も令和元年東日本台風（台風第19号）で被災し、危機管理体制の整備を担う局として、市民の安心・安全を守るため、災害への備えや危機事案への迅速、的確な対応が強く求められています。

一方、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚といった取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

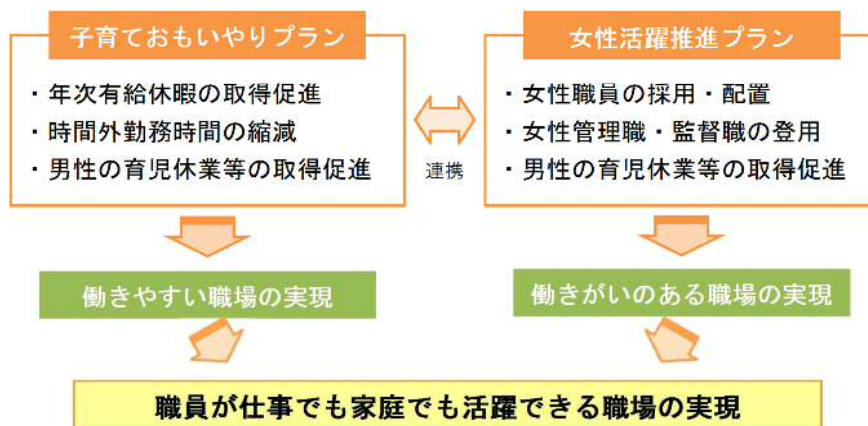
（1）ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築・運営

組織力の強化を図るため、ワークライフバランスを考慮した職場環境を整備し、職員の健康の保持及び公務能力の向上を図るなど、社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、運営することが必要です。

（2）適正な定員管理

簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行う必要があります。

さいたま市特定事業主行動計画



(3) 市民に信頼される誠実な行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成及び内部統制制度の円滑な運用が求められます。

(4) 市民の目線に立った情報公開

公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。

市政情報の「見える化」を推進するため、情報公開制度並びに個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

平成30年度行政情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
748	716	421	236	59

平成30年度個人情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
430	427	292	107	28

※平成30年度は個人情報の訂正請求、削除請求、利用の停止請求、提供の停止請求はありませんでした。

(5) 万全な危機管理体制の確保

様々な危機事案に対し、危機発生時の初動対応を迅速かつ的確に確保するための体制を維持し、併せて、職員の危機管理意識の向上を図ることが求められています。特に、東京2020大会の競技実施予定会場が市内に所在することから、大規模テロ等の国民保護事態が発生した場合に迅速な初動対応がとれるよう、体制構築及び装備が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症のような予測困難な危機事案に対し、全庁一丸となって、迅速に対応していく必要があります。

(6) セーフコミュニティの推進

WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの認証取得を機に、取り組んでいる5つの分野（①高齢者の安全、②子どもの安全、③自転車の安全、④DV防止、⑤自殺予防）の活動をさらに拡大するとともに、認証取得後の活動報告会を開催するなど市民に周知していく必要があります。

※セーフコミュニティ：「事故やケガは偶然起こるのではなく、予防できる」という理念のもと市民、企業、行政等で協働し、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めること。

(7) 安心に暮らせるまちづくりの推進

大規模災害の発生が予測されるなか、市民が適切な避難行動をとることができ、発災時において市民の生命を最大限守るよう備えるため、防災行政無線をはじめとした、様々な情報伝達手段の確保や、避難所における物資の備蓄などの継続的な対策が求められます。併せて、令和元年東日本台風（台風第19号）など近年の災害を通じて得られた教訓を踏まえた体制づくりが必要です。

また、総合防災訓練や避難所運営訓練を通じた災害時の行動や連携・協力体制の確認、防災知識の普及・啓発、防災アドバイザーの地区防災計画策定支援などによる自主防災組織活動の活発化、地域防災力の向上が必要です。



総合防災訓練

(8) 新たな視点で市史を編さん

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、市民文化の向上に寄与することを目的とし、地域の歴史や特性に関する情報を発信し、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることが必要です。

(9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子ども達に、戦争の歴史や世界の現実を学び、考えるきっかけを与えることが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、職員の人材育成と意識改革を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

また、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

さらに、市民生活の更なる安心と安全を確保するため、危機管理体制の充実を図り、安心に暮らせるまちづくりを推進します。

そして、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚に継続的に取り組みます。

- (1) ワークライフバランスを考慮した「働きやすい職場環境づくり」を進め、職員の公務能力を高めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1		人事評価事業 〔人事課〕	14,671 (14,671)	15,043 (15,043)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
2	倍増	庶務事務のシステム化の推進 〔人事課〕	231,128 (231,128)	42,458 (42,458)	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務のシステム化を推進
3		職員安全衛生管理事業 〔職員課〕	157,257 (157,047)	149,507 (149,453)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
4		職員福利厚生事業 〔職員課〕	3,888 (0)	4,737 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
5	倍増	職員研修事業 〔人材育成課〕	23,332 (23,202)	23,425 (23,201)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できる職員の育成を図るため、基本研修等を実施

(2) 適正な定員管理を通じて簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
6	総振 増	人事管理事業 〔人事課〕	191,227 (160,964)	192,392 (191,843)	適正な人事管理を行うためのシステムの運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営
7		給与管理事業 〔職員課〕	2,218 (2,218)	2,285 (2,285)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営のため、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
8	拡大 増	コンプライアンス推進事業 〔法務・コンプライアンス課〕	3,095 (3,095)	2,418 (2,418)	組織のコンプライアンス体制を強化するため、職員の意識向上に取り組み、各局・区等の取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用

(4) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
9		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	3,196 (3,196)	2,982 (2,982)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用
10		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	14,035 (9,717)	37,285 (32,421)	公正で開かれた市政運営のため、市政情報の「見える化」を推進

(5) 万全な危機管理体制の確保に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
11	総振	国民保護対策推進事業 〔危機管理課〕	243 (243)	5,855 (5,855)	東京2020大会の競技実施予定会場が市内に2か所あるため、現地調整所資機材の追加購入及び地図の更新を行い、危機管理体制を確保

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(6) セーフコミュニティを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
12	総振 増 創生	セーフコミュニティの 推進 〔危機管理課〕	6,811 (6,811)	11,048 (11,048)	WHOが推奨するセーフコミュニティの認証 取得したことを機に、市内外へのPRや、対 策委員会等の活動報告会を開催

(7) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
13	拡大	防災ガイドブック作成 事業 〔防災課〕	62,304 (62,304)	10,478 (10,478)	市民が日頃から備え、災害の状況に応じた適 切な行動がとれるようにするため、防災ガイ ドブックを全戸配布
14	新規	災害時防災情報電話 サービス事業 〔防災課〕	6,116 (6,116)	0 (0)	携帯電話を所有しておらず、避難勧告など防 災情報の入手が困難な高齢者等へ、電話・F AXにより情報を配信するサービスを導入
15	新規	洪水ハザードマップ作 成事業 〔防災課〕	5,445 (5,445)	0 (0)	風水害時において適切な避難行動に結びつけ るため、埼玉県管理河川の浸水想定区域の見 直しに伴い、新たな洪水ハザードマップを作 成
16	新規	地域防災計画改定事業 〔防災課〕	5,648 (5,648)	0 (0)	大阪府北部地震や西日本豪雨、北海道胆振東 部地震、令和元年東日本台風(台風第19号) など、近年の災害を通じて得られた教訓を 踏まえ、地域防災計画を改定

(8) 新たな視点で市史を編さんします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
17	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセン ター〕	55,856 (55,655)	60,363 (60,162)	本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継 承するため、「(仮称)さいたま市史自然編 (昆虫)」及び「さいたま市アーカイブズセ ンター紀要」を刊行

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(9) 世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
18	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,331 (2,331)	2,331 (2,331)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポスターコンクール等の開催

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
アーカイブズセンター	消耗品費の見直し	消耗品について、購入方法や購入量を見直し、予算額を縮小する。	△ 221
アーカイブズセンター	保管料の見直し	歴史資料保管料について、実績と見込みにより数量を精査し、予算額を縮小する。	△ 155
アーカイブズセンター	委託料の見直し	資料のデジタル化委託料について、業務委託の対象を見直し、予算額を縮小する。	△ 379
法務・コンプライアンス課	各種法令図書追録代等の見直し	加除式図書、追録図書等の利用頻度を勘案し、必要な図書の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 133
法務・コンプライアンス課	消耗品費の見直し	過去の実績からプリンタートナーの数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 24
行政透明推進課	報酬の見直し	さいたま市情報公開・個人情報保護審査会の委員報酬について、過去の開催実績から審査会の開催回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 82
人事課	旅費の見直し	前年度の実績を踏まえ、旅費の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 306
人事課	消耗品費の見直し	一部の発令を辞令から発令通知書に変更したことに伴い、辞令用紙の作成枚数の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 16
職員課	昇給通知書印刷の廃止	給与支給明細書の連絡欄を活用することにより、昇給通知書を廃止する。	△ 44
職員課	消耗品費の見直し	健康相談室消耗品について、過去の実績及び在庫等から必要性を見直し、予算額を縮小する。	△ 27
職員課	医薬材料費の見直し	健康相談室医薬品について、過去の実績及び在庫等から必要性を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
危機管理課	危機管理待機宿舎の見直し	危機管理待機宿舎について、過去の実績から確保する宿舎の数の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 1,642
危機管理課	危機管理公用携帯電話の見直し	危機管理公用携帯電話について、過去の実績から使用想定の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 124
防災課	印刷製本費の見直し	掲示する場所に応じてポスターのサイズが複数あることから、コストのかからないような製造工程となるよう仕様を変更することで予算額を縮小する。	△ 19
防災課	講師派遣人数の見直し	区単位で開催する地区防災計画策定支援説明会の謝金対象を防災アドバイザーの経験を考慮し、3人から1人に見直し、予算額を縮小する。	△ 224
防災課	消耗品購入計画の見直し	消耗品について、事業の統合により消耗品の購入計画を見直し、予算額を削減する。	△ 37
防災課	加入者数の見直し	保険料について、アンケート調査の結果から、防災アドバイザーの組織の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 10